

記入機関名：

日本語学習支援施策及び地域の連携状況に関するアンケート

【問1】貴教育委員会が管轄する小・中学校に、平成26年1月時点で、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍していますか。

- (1) はい
(2) いいえ

※(2) いいえを選択された教育委員会は、以上で終了となります。

【問2-1】貴教育委員会で実施している日本語指導が必要な児童・生徒の日本語学習支援に関する全ての施策（国・県の施策も含む）について、次の中から当てはまるものを回答欄にご記入ください。（複数回答可）

【問2-2】また、そのうち貴教育委員会が独自に行っている施策について、当てはまるものを回答欄にご記入ください。（複数回答可）

- (1) 日本語指導目標の提示
(2) 加配教員（日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に配置される）の配置
(3) 非常勤講師（一校あるいは複数校で日本語指導をする）の配置
(4) 支援員（報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する者）の配置
(5) 通訳者の配置
(6) 上記(2)～(5)以外の日本語・通訳ボランティア（報酬なしで日本語指導等に協力する者）の配置
(7) 担当教員対象の日本語学習支援に関する研修
(8) 支援員（報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する者）対象の研修
(9) 日本語指導教材の選定・予算措置
(10) 日本語指導教材の開発
(11) 多言語の補助教材の開発
(12) 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校（拠点校、センター校など）の指定
(13) 研究協力校（地域）の指定
(14) 就学・教育相談ガイダンス等の実施
(15) 外国語の保護者用ガイドブック（就学案内等）の作成・配付
(16) その他（回答欄に具体的にご記入ください）
(17) 現在のところ、行っていない。

回答2-1	
回答2-2	

【問2-3】問2-2で(6)を選択した教育委員会にお聞きします。どこに依頼していますか。

- (1) 国際交流協会へ依頼
- (2) 地域のボランティア日本語教室へ依頼
- (3) 民間の日本語学校へ依頼
- (4) 教育委員会で公募・登録した人へ依頼
- (5) 学校が独自に行っている
- (6) その他（具体的に： _____)

【問3】貴教育委員会は、今後、学校における日本語学習支援に関して、地域の人材を活用する予定／希望はありますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問4】問3の回答の理由や、具体的な内容について、ご意見をご記入ください。

以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。